



2021年3月期
決算説明資料

2021年5月13日



(証券コード:7183)

1

決算概要

2

通期計画に対する実績

3

各種指標

4

2021年3月期 重点施策

5

2022年3月期 業績予想

営業 収益

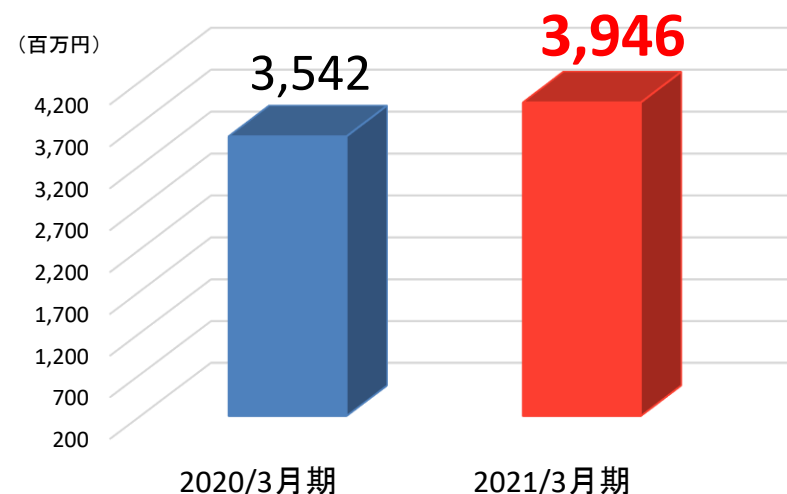
39億46百万円

前年同期比 **11.4% 増** 

(+404百万円)

コロナ禍により営業自粛の影響はあったものの既存加盟店からの新規保証申込件数の増加や保証残高の積み上げが増加し、保証料は増収

営業収益



営業 利益

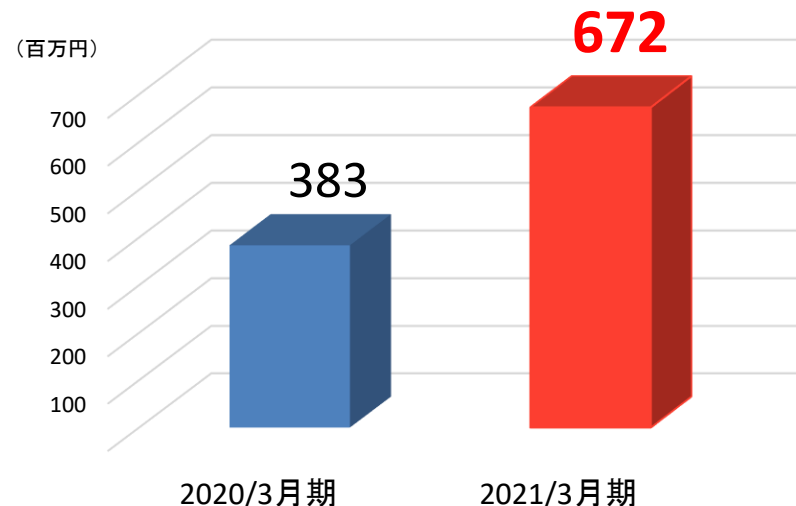
672百万円

前年同期比 **75.4% 増** 

(+289百万円)


コロナ禍による営業経費の抑制や貸倒関連費用への影響が軽微であったため営業費用は減少し、営業利益は増益

営業利益



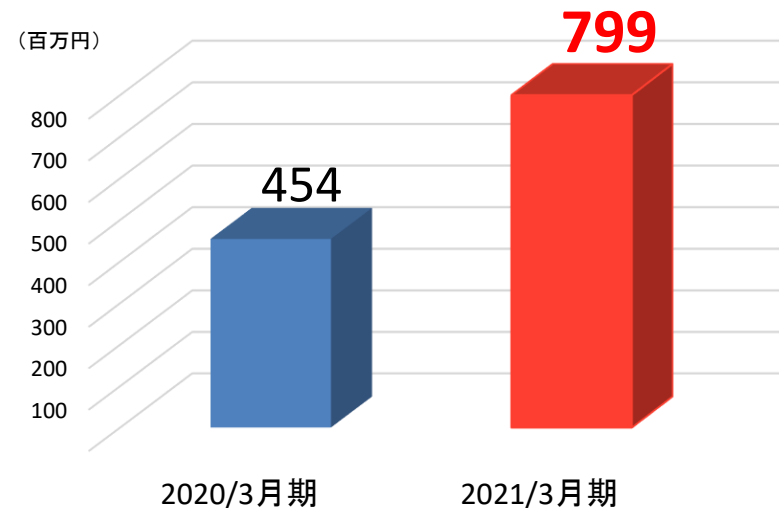
経常利益

799百万円

前年同期比 **76.1% 増** 
(+345百万円)

主要因は営業利益の増加と
受取遅延損害金等によるもの

経常利益

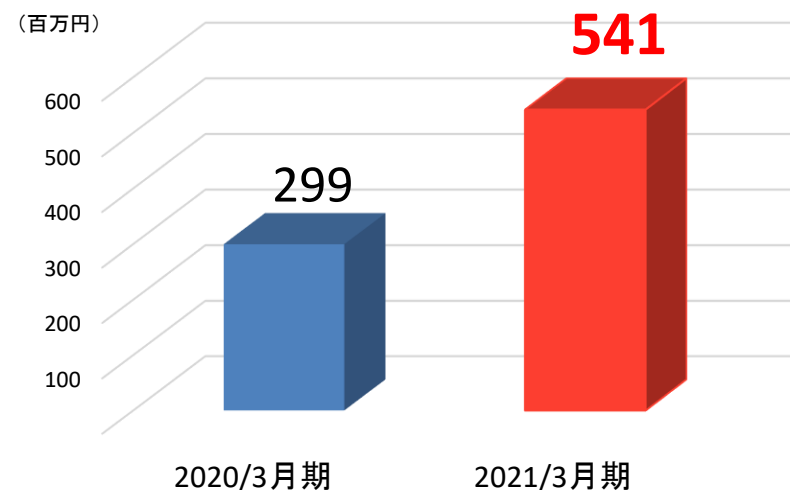


当期純利益

541百万円

前年同期比 **80.8% 増** 
(+242百万円)

当期純利益



1.決算概要(3) BS主要数値

(単位:百万円)	20/3月期 実績	21/3月期 実績	前年同期差異	前年同期比
流動資産	4,513	5,784	1,270	28.2%
(現金・預金)	894	1,220	325	36.4%
(収納代行立替金)	2,480	3,307	827	33.4%
固定資産	541	487	-53	-9.9%
資産合計	5,054	6,271	1,217	24.1%
流動負債	2,605	3,317	711	27.3%
(短期借入金)	300	300	-	-
(収納代行預り金)	1,505	2,076	570	37.9%
固定負債	12	13	0	3.2%
純資産合計	2,435	2,941	505	20.8%
負債・純資産合計	5,054	6,271	1,217	24.1%

- 自社立替商品の取扱い増加により収納代行立替金が増加
- 期中の平均調達コストは年利 1.220%
- 流動比率 174.4%、自己資本比率 46.8%と保証会社として健全な水準を堅持

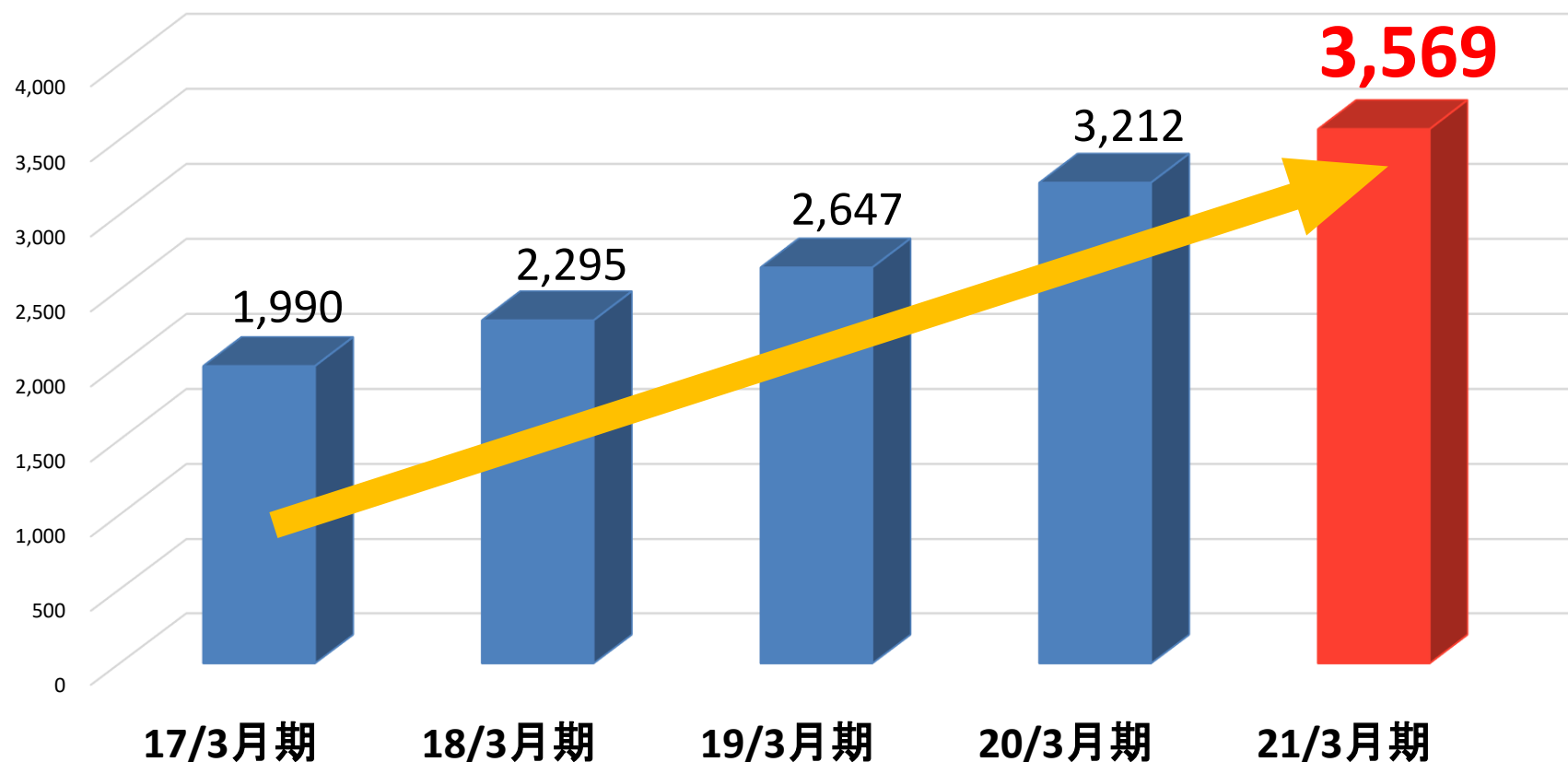
2.通期計画に対する実績

- ▶ 営業収益はコロナ禍による営業訪問活動の自粛等があったものの、既存加盟店からの新規保証申込件数が想定より上回って推移し修正計画比(2/10開示)+2.4%増加
- ▶ 営業費用はコロナ禍による貸倒関連費用の追加計上を見込んでいたものの、貸倒損失及び貸倒引当金繰入の影響は軽微で貸倒関連費用が修正計画比83百万円減少

(単位:百万円)	21/3月期 実績	21/3月期 通期計画		21/3月期 通期計画比	
		修正計画 (2/10開示)	期初計画 (参考)	修正計画比	期初計画比 (参考)
営業収益 (売上高)	3,946	3,853	3,801	102.4%	103.8%
営業費用	3,274	3,355	3,431	97.6%	95.4%
営業利益	672	498	370	135.1%	181.8%
経常利益	799	620	424	129.0%	188.6%
当期純利益	541	418	266	129.6%	203.7%

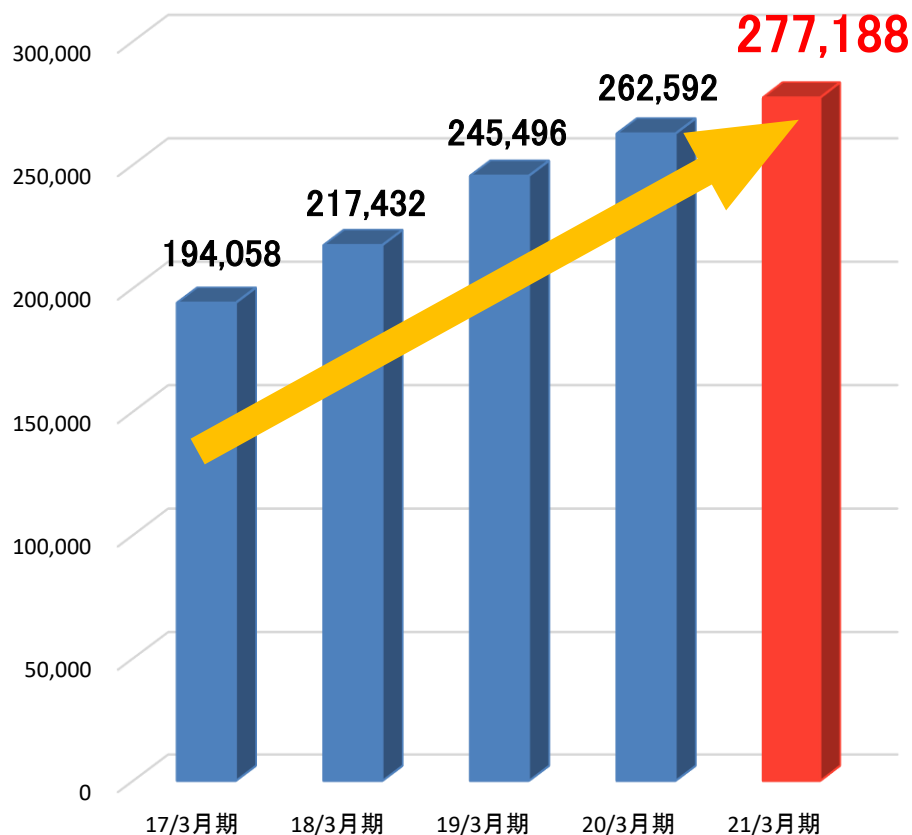
加盟店契約数は引き続き増加基調で推移

加盟店契約数(単位:件)

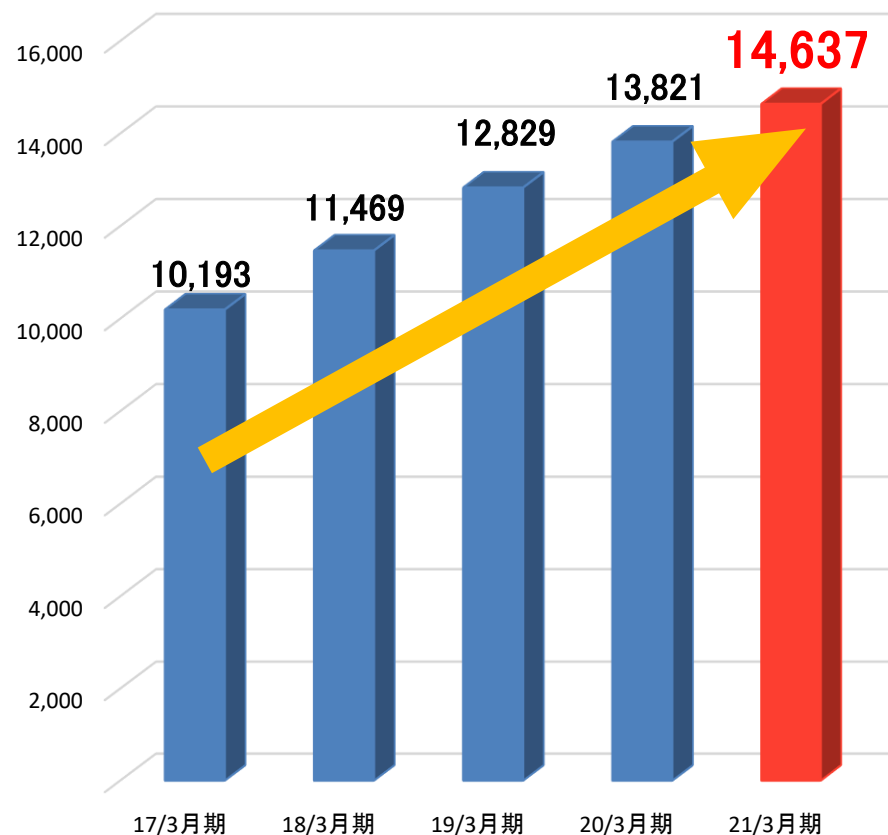


保証件数・保証残高の引き続き増加

保証件数(単位:件)

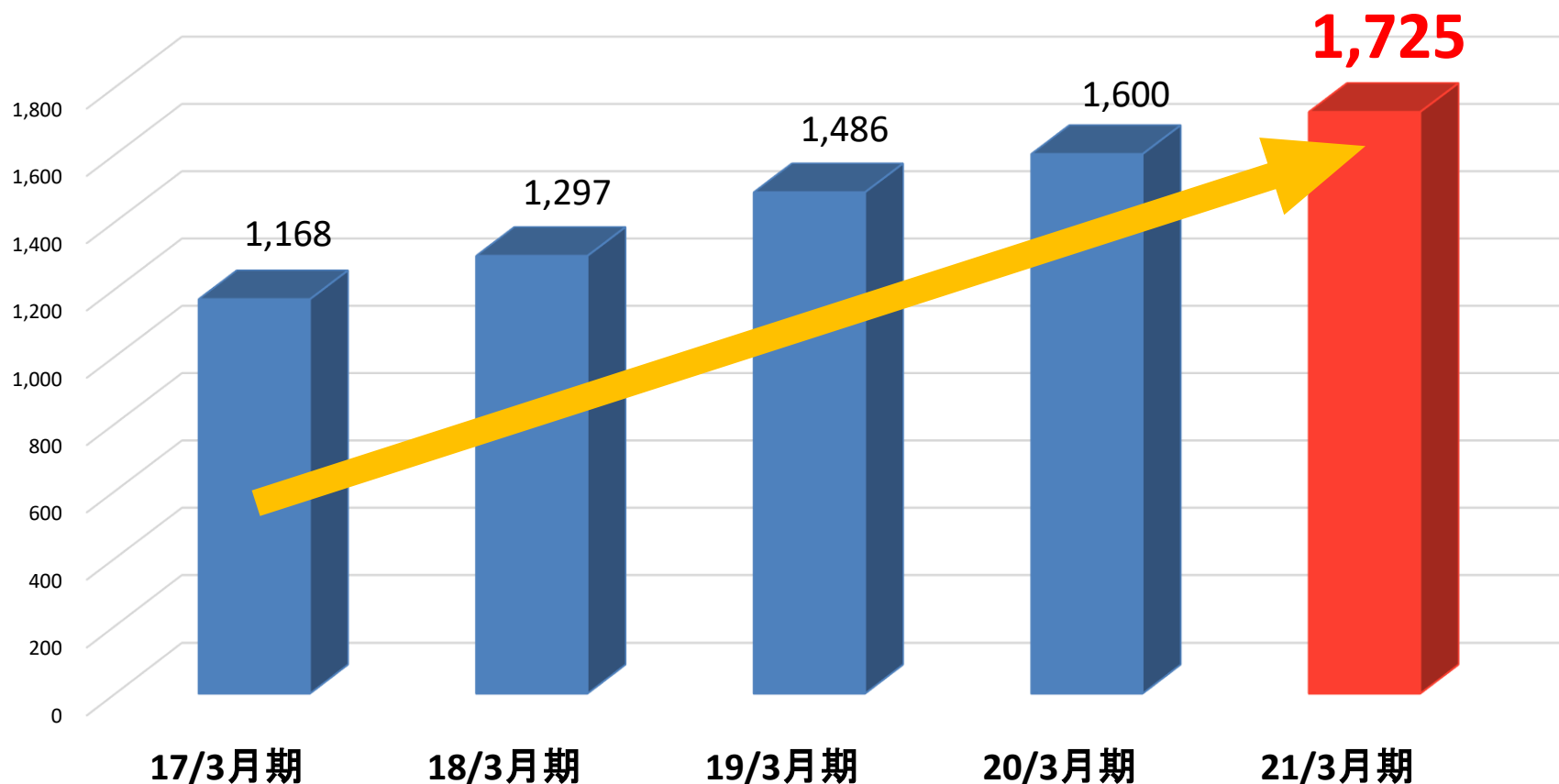


保証残高(単位:百万円)



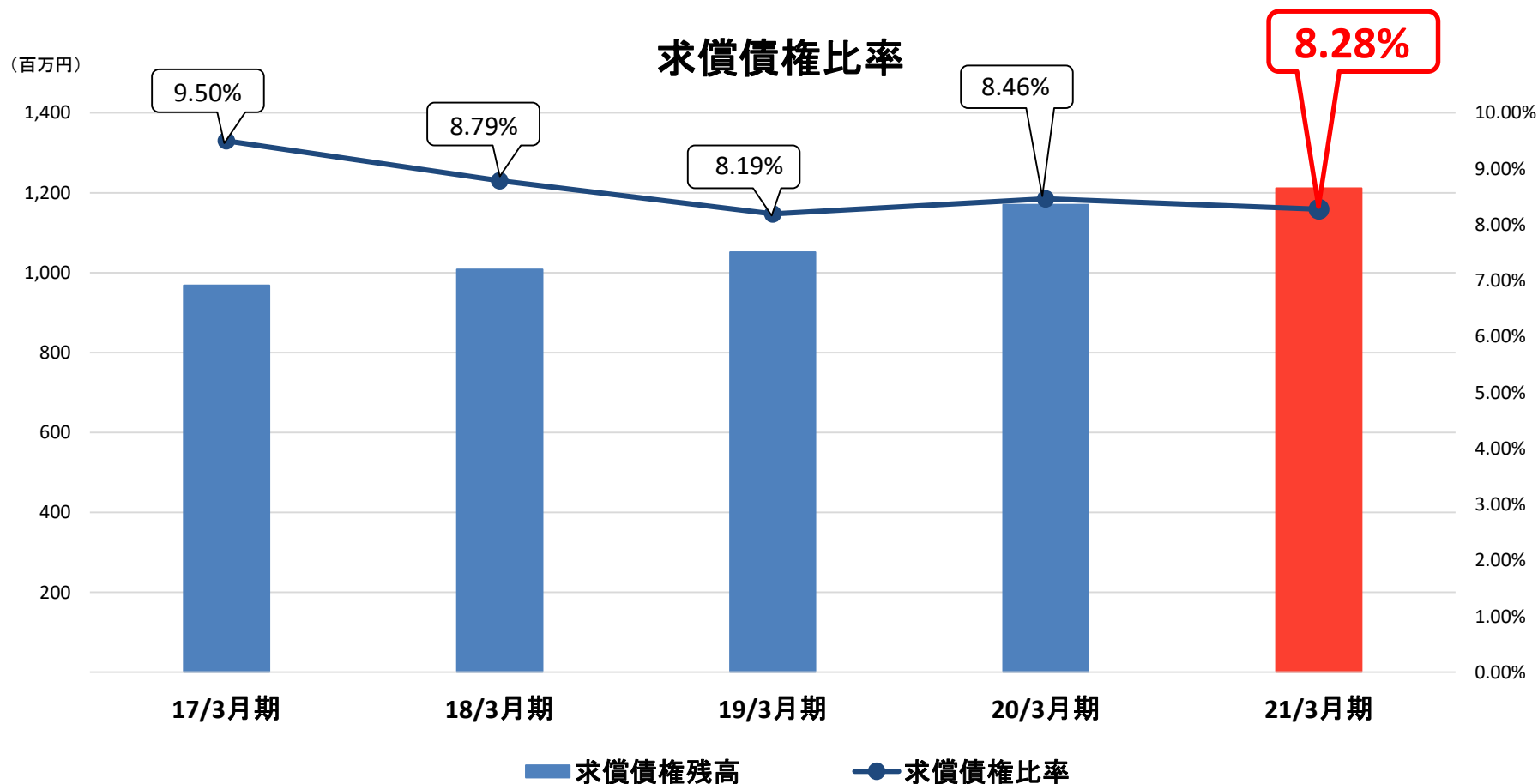
当社の保証により事前立替を行った年間の総金額

年間総立替送金額(単位:億円)



3.各種指標(4) 回収数値の推移

保証残高は増加し求償債権比率は前年比0.19pt減少



※求償債権比率=求償債権残高/保証残高

コロナ禍の
営業活動

カウンセリング機能の
強化

2021年3月期 重点施策

IT化の促進

部門を横断した
協力体制

2021年3月期 取り組み状況

コロナ禍の 営業活動

コロナ禍により業界全体の動きは緩やかであったものの、公営住宅や一般物件等へ向けた保証サービスの提供、運用を開始。新型コロナ感染拡大時は新規加盟店開拓を含めた営業は、オンラインを活用した提案活動等を実施。

カウンセリング機能 の強化

コロナ禍による滞納債権増加の懸念があったものの、状況に応じたより良い解決策の提案を実施。時短、テレワーク時の他部署によるサポート等によりカウンセリング機能を維持した結果、求償債権比率は前期比微減。

IT化の促進

不動産賃貸業界のIT化に対応し、電子申込サービス提供企業との提携、運用を開始。新たな企業との提携やWEBシステムの構築に向けた取り組みを継続して実施。

部門を横断した 協力体制

時短、テレワーク等を行うなか、各部署での連携を強化し従前どおりのサービスレベルを維持。

- 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」が適用され営業収益4,000百万円（前期比＋1.3%増加）、営業利益257百万円（前期比▲61.8%）、経常利益337百万円（前期比▲57.9%）、当期純利益215百万円（前期比▲60.3%）の予想

単位:百万円	21/3月期 実績	22/3月期 計画	前年比 増減	前年比 増減率	(参考) 収益認識基準適用前		
					22/3月期計画	前年比増減	前年比増減率
営業収益 (売上高)	3,946	4,000	53	1.3%	4,168	221	5.6%
営業費用	3,274	3,743	468	14.3%	3,743	469	14.4%
営業利益	672	257	▲415	▲61.8%	424	▲248	▲36.9%
経常利益	799	337	▲462	▲57.9%	504	▲295	▲37.0%
当期純利益	541	215	▲326	▲60.3%	332	▲209	▲38.6%

※「収益認識に関する会計基準」について

適用前は基本的に初回保証料において契約時、更新保証料は更新時に一括計上をしておりましたが適用後は入居期間等に応じて按分し計上され、当期に計上されないものに関しては翌期以降へ計上されます。

◆2020 ミス・アース・ジャパンへの協賛

東京・埼玉開催のミス・アース・ジャパンへ協賛をいたしました。大会を通じて、人々の環境保全に対する意識の向上を促すために地球環境問題について真剣に考えボランティア活動が積極的に行われています。



◆全管協・三光ソフランレディスゴルフ2021への協賛

エコ活動を目的に出場選手は地元の方々と一緒に海岸を清掃する宮古島のビーチクリーン活動にも取り組まれました。



決算説明資料に関する注意事項

- ◆本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、
当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。
- ◆現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、
本資料で記述していることが経済状況等により、
異なる結果に至る可能性を含んでおります。
- ◆また、本資料で記載されている当社以外の情報は、
公開されている内容から引用したものであり、
その正確性について当社が保証するものではありません。